

事業シート（概要説明書）

事業名	ファミリーサポートセンター管理運営事業	担当部名	こども保健部
		担当課名	こども企画課
事業開始年度	平成12年度		
根拠法令	次世代育成支援対策推進法 津山ファミリー・サポート・センター事業実施要綱(平成12年10月31日決裁)		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		

事業概要	目的 (何のために)	労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行ない、労働者の福祉増進および児童の福祉の向上を図ることを目的とする。
	対象 (誰・何を対象に)	0歳から小学校6年生までの子どもを育てている津山市民で、育児の支援を受けたい者(依頼会員)と応援をしたい者(提供会員)
	事業内容 (手段、手法など)	(1)会員の募集、登録その他会員組織業務 (2)相互援助活動の調整 (3)会員に対して相互援助に必要な知識を付与するために行なう講習会関係業務 (4)会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催業務 (5)アドバイザーとサブ・リーダーが定期的に情報交換を行なう連絡調整会議の開催及び関係機関との連絡調整を行う連絡調整業務 (6)定期的な広報誌を発行する等広報業務
	事業の必要性	少子化が進行するなか、住民参加による次世代育成支援事業であり、市の子育て支援施策として必要。公共性は高く、核家族化の進行や地縁・血縁が薄い生活環境など、それぞれの子育て世帯の自力セーフティネットが乏しいため、時代の要請は高い。

【支出】		H19決算	H20決算	H21決算	H22予算	
事業費（直接経費）		千円	5,927	5,973	6,372	5,918
うち	嘱託職員・臨時職員等	従事者数 人	2.0	2.0	2.0	2.0
		概算人件費 千円	4,956	5,008	4,993	4,953
人件費	正規職員	従事者数 人	0.2	0.2	0.2	0.2
	(平均給与750万円換算)	概算人件費 千円	1,500	1,500	1,500	1,500
総事業費		千円	7,427	7,473	7,872	7,418
【収入】		H19決算	H20決算	H21決算	H22予算	
国・県からの補助金等		千円	2,736	2,777	2,567	2,567
使用料・手数料		千円				
地方債		千円				
その他()		千円				
【収支】市の負担額（一般財源）		千円	4,691	4,696	5,305	4,851

事業シート（概要説明書）						
平成22年度 事業費内訳		内 容			金 額	
		アドバイザー人件費			4,953	千円
職員人件費			1,500	千円		
センター事務費			237	千円		
講座開催、会報発行経費			728	千円		
事業目的達成の ための活動指標	活動指標名	単位	H20年度実績	H21年度実績	H22年度見込	
	会員数増加の取組	人	846	933	980	
	提供会員の確保	人	342	370	380	
単位当たりコスト	【市負担額ベース】 5,305（千円）／2,288（件）≒2,318（円）（活動1件あたり）（平成21年度実績）					
目指す成果 （今後どのように したいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・市の他の子育て支援策との連携をさらに図るため、設置場所の再検討をはかる。 ・障害のある子どもの通学支援等のサポートなどの対応を充実させたい。そのため、障害者支援のスキルを有したり、ボランティア育成に長けた団体と連携する。 ・チャイルドシート等の用品調達の充実と保管場所の確保。 					
事業の 自己評価	事業目的の 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度900人目標（しあわせづくり指標50）のところ、846人（平成20年度末）であったが、半年後達成できた。 ・津山ファミリー・サポート・センターは平成12年の発足から10年が経過し、直営方式により事業を一定の軌道へ乗せることができたと言える。 				
	今後の事業 の方向性 （課題・改善 計画等）	<p>市では児童虐待等の緊急を要する業務や子ども関係の制度変更に伴う業務が増加しており、既成業務の見直しを行い、現行の業務の仕分け・選択を行ない再構築を図ること、子育て中の市民の利便向上を図り、児童福祉行政の充実を図るもの。</p>				
比較参考値 （他自治体における 類似事業の例など）	<p>岡山県内・・・13箇所（市直営7、町直営1、NPO法人委託3、社会福祉協議会委託2） 津山市内・・・津山市（津山ファミリーサポートセンター）、津山市シルバー人材センター（子育て支援サービス）他 近隣県の状況・・・鳥取県10箇所（町直営5、社会福祉協議会委託5） 広島県16箇所（市直営8、町直営2、社会福祉協議会委託4、シルバー人材センター委託1、財団法人委託1）</p>					
特記事項 （事業の沿革等）	<p>平成20年4月、市の機構改革により津山市の子ども関係の事業を「すこやかこどもセンター」へ集中させ、子育て支援の充実をめざした。 その際、津山ファミリー・サポート・センターはアルネ・津山から移動せず、残留することとなった。</p>					